

【在タンザニア日本国大使館】タンザニア・ビジネス・ニュース2020年11月号

1件のメッセージ

COMMERCIAL AFFAIRS <shomu@dr.mofa.go.jp>

2020年12月16日 17:11

2020年11月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

1. タンザニア一般事項（政治、社会等）

（1）ムウィニ・ザンジバル大統領就任式（2日付、デイリー・ニュース紙他）

2日、ムウィニ新ザンジバル大統領就任式が挙行された。式典において同大統領は、異なる思想の勢力とも協力しながら政権運営を行っていききたいとの抱負を表明した。

（2）マグフリ大統領就任式（5日付、各紙）

マグフリ大統領2期目の就任式典は、ドドマのジャムフリ競技場で行われた。ウガンダ、ジンバブエ、コモロの大統領等83カ国より外国政府賓客や各国大使が臨席した。

（3）マグフリ大統領、全州知事及び郡長官を再任（9日付、デイリー・ニュース紙）

マグフリ大統領は、キランギ司法長官宣誓式典にて、全ての州知事及び郡長官を再任する意向を表明した。閣僚については部分的に交代する方向で検討中と発言。

（4）第12期国会召集（10日付、デイリー・ニュース紙他）

第12期国会においてンドゥガイ国会議長の再任が決定。同議長は規定上、野党議員が正式な陣営形成に必要な12.5%に満たない今次国会では、野党の立場にも十分配慮した運営を行う旨発言。

（5）マジャリワ首相再任（11日付、デイリー・ニュース紙）

マグフリ大統領は、第1次政権で首相を務めたマジャリワ氏を第2次政権でも首相に選任。国会でも全党評議員350名の支持を得て承認された。

（6）マグフリ大統領、第12期国会で演説（13日付、デイリー・ニュース紙等）

マグフリ大統領、第12期国会で演説を行い、労働者の待遇改善、灌漑設備整備による農業振興、保健及び教育サービスの向上、規制緩和による民間投資促進、節度ある民主化、大型公共事業の実施などを今後5年間の優先政策課題とした。

（7）ザンジバル革命政府閣僚名簿発表（19日付、デイリー・ニュース紙等）

ムウィニ新ザンジバル大統領は、閣僚名簿を発表した。閣僚ポスト14の内、12については与党革命党から指名（第2副大統領を含めた13名は21日に宣誓式を行った）。残る2ポ

ストは当面空席とし、選挙で第2党となったACT愛国者に対し、ザンジバル憲法に従い迅速に第1副大統領の指名を行うよう求めた。

2 経済

(1) ザンジバル、1週間で2,000人以上の観光客が到着（2日付、デイリー・ニュース紙）

10月30日、ウズベキスタン、ウクライナ、ロシアからの観光客合計1,180人がザンジバルの国際空港に到着。観光客を出迎えたモハメッドザンジバル観光委員会ダイレクターは、新型コロナの減少に伴い観光客が増加しはじめていると説明。

(2) 東アフリカ共同体（EAC）の差別関税に関する調査を開始（4日付、シチズン紙）

東アフリカビジネス評議会（EABC）は、トレードマークイーストアフリカ（TMEA）の協力の下、東アフリカ域内の貿易を抑制している差別関税を確認し、その廃止を提案するための調査を開始。EACは、2005年に関税同盟を導入し、2010年までの移行期間は過ぎたが、未だに各加盟国は差別関税を運用している。

(3) ルクワ湖のヘリウムガスが世界市場へ販売を開始（4日付、ガーディアン紙）

ルクワ湖に埋蔵されているヘリウムガスの海外市場への流通が米国系宇宙技術会社スペースX社等により開始される。ルクワからは年間約60億立方フィートの同ガスを抽出する計画。同ガスは磁気共鳴画像（MRI）等の医療分野での需要が増加しており、価格が高騰している。

(4) エアタンザニア社（ATCL）、ムンバイ等の便を再開（5日付、シチズン紙）

ATCLは、新型コロナ対策のための各国空域の閉鎖により今年3月から一時運行停止していたウガンダ、ジンバブエ、ザンビア、コモロ便を再開。9日にはムンバイ便を再開。

(5) ニュー・サレンダー橋、2021年後半に完成予定（7日付、デイリー・ニュース紙）

マグフリ政権の旗艦プロジェクトの一つであるニュー・サレンダー橋は、コンサルティング会社のエンジニアによると、現状すでに計画の56%まで進捗しており、来年10月14日には完成し、来年末には通行を開始するとのこと。

(6) EAC域内の貿易業者向け貿易円滑化プログラムを実施（10日付、デイリー・ニュース紙）

EACと世界貿易機関（WTO）との貿易促進合意（TFC）に基づき、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジの貿易業者が研修を受ける。EABC及びタンザニア民間セクター基金（TPSF）との連携の下、最初の研修を国際貿易センターがタンザニアで実施した。

(7) 中国のオーガニック食品企業が、タンザニアコーヒーの購入を計画（12日付、ガーディアン紙）

カイルキ駐中国タンザニア大使は、上海で開催中の中国国際輸入博にて大手北京オーガニック食品会社OABC社社長と面会。タンザニアを含むアフリカのオーガニックコーヒーに関心を寄せる同社に対して、カイルキ大使は、最大限のサポートを行うことを約束。

(8) 貿易収支赤字額が縮小（12日付、デイリー・ニュース紙）

タンザニアの本年9月までの貿易収支の赤字は6億7,100万米ドルで、昨年同月の18億

9, 350万ドルの半分である。9月末までの商品とサービスの輸出額は約94億7,900万ドルで、昨年同月は95億1,500万ドルであった。新型コロナの影響を受け、観光収入は39.1%減少し、1億7,266万ドルであった。

(9) タンザニア歳入庁 (TRA)、2020/21年度第1四半期の歳入目標額の88%を達成 (12日付、シチズン紙)

TRAは、第1四半期の目標額4兆8,350億シリングの内、約4兆2,800億シリングを徴収。同額は目標額の88.65%。今年度の政府総予算34兆8,800億シリングの内、20兆1,350億シリングがTRAの歳入目標額である。

(10) 東アフリカ共同体 (EAC) 加盟国の歳入当局長官が会合 (12日付、デイリー・ニュース紙)

EAC加盟国歳入当局長官会合 (第48回) がウェブ会議システムで開催され、税行政に係る課題、新型コロナ感染拡大時の経験、域内の歳入強化等について情報共有がなされた。また前回からの継続検討点として関税同盟、国際課税の再検討、また重要事項として同一関税地域のパフォーマンスのレビューも行われた。

(11) アンゴラ、鉄道建設計画でタンザニアと連携へ (13日付、ガーディアン紙及びデイリー・ニュース紙)

在タンザニア・アンゴラ大使は、貿易促進のためアンゴラのロビト港と当地ダルエスサラーム港をつなぐ鉄道建設の計画と実行のためタンザニアと協働すると述べ、同国がタンザニアと同じ基準の鉄道をザンビアまで建設するだろうと説明。

(12) 投資、地域協力関係がマグフリ政権の新たな目標 (15日付、イーストアフリカン紙)

当地マグフリ大統領は、国会にて「タンザニアへの投資を妨げている障害を解決するため、民間投資家と対話する」と述べ、タンザニア投資センター (TIC) を大統領府へ移管すると説明 (当館注: これまでは首相府が所管)。地域協力についてはビジネスと経済開発に焦点を置き東アフリカ共同体 (EAC) と南部アフリカ開発共同体 (SADC) との協力を強化すると発言。

(13) 日本車の購入者への注意喚起 (18日付、ムタンザニア紙)

駐日タンザニア大使館が、日本車のインターネット購入に関するトラブルの情報が多数寄せられており、販売価格の比較、日本中古車輸出業協同組合 (JUMVEA) への照会等、中古車業者の購入前の精査を行った上で購入するようにと注意喚起。

(14) マジャリワ首相、東アフリカ最大のダム建設現場を視察 (18日付、ガーディアン紙)

首相が建設中のムワリム・ジュリアス・ニエレレ水力発電プロジェクトを視察。完成すれば安定的な電力供給が可能となり、政府目標である地方への電力供給が達成でき、また外国投資の促進にもつながると発言。ユネスコの世界遺産であるセルー動物保護区での建設への批判もあったが、政府は生態系の保護、廃棄物管理等を確約している。

(15) 標準軌鉄道 (SGR) 第1期工事区間、90%完成。来年4月に運行開始へ (19日付、ガーディアン紙)

モロゴロ市キホンダの駅舎建設現場を視察したマジャリワ首相は、新型コロナの影響を受け資

機材の輸入の遅れ等があったが、作業のペースは維持されており、来年4月には運行を開始できると発言。完成すればダルエスサラーム・モロゴロ間の移動が現在の3時間から1時間半に短縮される。

(16) タンザニア中央銀行 (BoT)、中国商業銀行の業務を90日間停止 (19日付、ガーディアン紙)

BoTは、銀行及び金融機関法の第56条1項(g)(i)及び(iii)に基づき、11月19日に中国商業銀行の90日間の業務停止を決定。この決定は、同行が、自己資本比率に関する規制要件を満たさなかったための措置。

(17) コカ・コーラ・クワンザ社のCEOの入国を拒否 (24日付、シチズン紙)

コカ・コーラ・クワンザ社のCEOとして就任予定だったケニア人の入国が拒否されたのは、タンザニア人が担えるポストであることが理由であるという情報がSNS上で拡散している件について、出入国管理局の報道担当は、後日、声明を発表すると説明。

(18) 東アフリカ原油パイプライン (EACOP)、法的課題に直面 (24日付、イーストアフリカン紙)

非政府組織4団体がEACOPの建設を阻止するためにウガンダの裁判所に提訴。同4団体は、EACOPが、東アフリカ共同体 (EAC) の条約や他の国際法の両方で要件となる環境及び社会影響評価をまだ実施していないと主張し、建設の差し止めを求めている。

(19) 国連アフリカ経済委員会 (ECA)、タンザニアの経済成長を予測 (25日付、シチズン紙)

ECAは、SADC等のアフリカ域内の経済共同体が景気後退を経験するなかで、東アフリカ共同体 (EAC) が経済成長すると予測 (実質経済成長率1%)。タンザニアは1.9%の成長が見込まれている。当地政府は、2020年第1四半期の成長率を5.7%と発表している (当館注: 年間の同成長率の政府予測は5.5%)。

(20) 当地政府の商業的キャッサバの市場機会の確保を目指す (25日付、ガーディアン紙)

政府は年間200万トン以上の乾燥キャッサバの需要が見込まれる中国を含む海外のキャッサバの市場機会の確保を目指す。当地農業省によると、同省はキャッサバの生産性向上を支援しており、乾燥キャッサバの輸出に向け地元企業6社を登録。また、2017年には当地政府は、中国と植物検疫プロトコルを締結している。

(21) タンザニアゴールド代表、バックリーフプラントの拡張を支持 (24日付、ガーディアン紙)

シンクレア・タンザニアゴールド社代表は、同社が本年6月に操業を開始したバックリーフプラントは、合計427.9オンスを生産し、さらに金の生産量が増加していることから工場の拡張を検討する可能性があると発言。同社は、年間15万オンスから17万5,000オンスの金の生産を目標とし、調査を進めている。

(22) 独、貿易促進のため東アフリカ共同体 (EAC) に約4,290万ユーロの支援を確約 (27日、シチズン紙)

独は、貿易促進を目的としてEACに2年間総額4,290万ユーロの支援を確約。その内、3,0

90万ユーロが貿易協力及び経済インフラのために、1,200万ユーロが新型コロナ対策に活用される。

(23) アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA)、貿易促進のためのアプリを公表 (27日付、シチズン紙)

「AfCFTAアプリ」は、企業等に認証マークを発行し、ビジネスの簡便化、域内のビジネスパートナーシップ構築等に活用できる。2021年1月1日に運用開始。

(24) ザンジバル、30億ドル規模の漁業分野への投資パートナーシップを確保へ (27日付、デイリー・ニュース紙)

26日、ザンジバルのサルミン・フィッシャリーズ社は、30億ドル規模の魚加工工場と漁港の建設に関してトルコのノーザン・キャピタル・インベストメント社が投資の意思を示していると公表。ザンジバルでは合計約3,500の漁師グループが登録されており、月間5,000トンのマグロの需要があるトルコ、中国、フィンランドの市場に応えることができる。

(25) 中国人観光客誘致増強、来年から再開へ (29日デイリー・ニュース紙)

カイルキ駐中国タンザニア大使と浙江省観光文化局長が面談。同局長は来年には1万人規模の観光客を送るプログラムを再開すると確約した。

(26) タンガセメント社、セメント価格の上昇は供給減が原因ではないと説明 (30日、デイリー・ニュース紙)

タンザニア北部を主な市場としているタンガセメント社は、セメントの不足と価格の高騰の原因は、供給量を減らしているためではないと説明。同社は公共事業に多くのセメントを納入している。マジリワ首相は、国内でのセメント価格の高騰対策の一環として、各州知事がすべてのセメント工場・卸業者を視察するように指示している。

(27) 世界銀行支援のプロジェクトがダルエスサラーム魚市場を改築へ (26日付、ガーディアン紙)

世界銀行が資金提供する南西インド洋漁業ガバナンス及び成長の共有プロジェクト

(SWIOFish) が、ダルエスサラームの魚市場の改築を計画。同市場は1,500~3,000人/日規模の利用者を想定して建設されたが、現在12,000人/日が利用している。

3. 開発協力

(1) ムウィニ・ザンジバル大統領、マリディ港視察 (5日付、シチズン紙)

3日、ムウィニ・ザンジバル大統領は予告無しにマリディ港を視察。同港がコンテナの混雑によりダルエスサラーム港及びモンバサ港にビジネスを逃していることを知り、ザンジバル港湾局及び建設・運輸・通信局に対し同港が失ったビジネスを取り戻す計画を検討するよう指示した。

(2) アフリカ開発銀行、東アフリカ石油パイプラインプロジェクトに100万ドル供与 (18日付、シチズン紙)

アフリカ開発銀行は、東アフリカ石油パイプラインプロジェクトに対し100万ドル (タンザニア50万ドル、ウガンダ50万ドル) を供与した。同プロジェクトにおける中小零細企業支援が目的。

(3) 米大使、9つのプロジェクトに署名（19日付、ガーディアン紙）

18日、ライト米大使は大使特別自助基金によるプロジェクト6つ、財政透明イノベーション基金、アフリカ地域民主主義基金及びジュリア・タフト基金によるプロジェクト3つ、計9つの合意書に署名した。

(4) タンザニア、女性、平和、安全保障に関する行動計画開発をローンチ（25日付、デイリー・ニュース紙）

24日、タンザニア政府は紛争予防及び平和構築における女性参画推進を目的とした女性、平和、安全保障に係る行動計画の開発をローンチした。本行動計画は安保理決議第1325号を履行するもの。

(5) アフリカ開発銀行理事会、マラガラシ水力発電所建設に係る融資承認（28日付、ガーディアン紙）

27日、アフリカ開発銀行理事会はキゴマ州におけるマラガラシ水力発電所建設に係る1億2,000万ドルの融資を承認した。

(6) ムパンゴ財務・計画大臣、ムビルアフリカ開発銀行事務所代表を送別（29日付、デイリー・ニュース）

28日、ダルエスサラーム空港にて、ムパンゴ財務・計画大臣はアフリカ開発銀行本部総裁室のディレクターとして任命されたムビル当地アフ開事務所代表を送別した。

4 その他（治安情報等）

(1) 海岸州バガモヨ市にて、エチオピアからの密入国者49名を逮捕（4日付、デイリー・ニュース紙）

海岸州バガモヨ市内森林保護区において、国立公園保護観察官が、エチオピアからの密入国者49名を逮捕した。

(2) タンザニア警察、5年間の対策により密猟の大幅減少（19日、ガーディアン紙）

タンザニア警察は、5年間の密猟対策により、密猟の大幅減少と密猟者33,386人の逮捕、銃器2,500丁を押収するに至った。

(3) ドドマ州警察、不法入国者逮捕（20日付、デイリー・ニュース紙）

ドドマ州警察は、ザンビア経由で南ア入国を目指していたエチオピア人11名とケニア人1名を不法入国の罪で逮捕した旨発表した。16日にもンジョンベ州でエチオピア人14名、ルワンダ人11名、ウガンダ人1名、バングラデシュ人2名が同罪で逮捕されたばかり。

(4) 警察庁長官、総選挙関連暴動での死亡者は3名のみと発表（20日付、シチズン紙）

シッコ警察庁長官は、先月の総選挙関連暴動で254人が拘留され、死亡者は民間人2人、警官1名の合計3人のみであったと発表した。

(5) タンザニア警察、ムトワラ襲撃事件を受けてモザンビーク警察と協力（21日付、ムワナンチ紙）

シッコ警察庁長官は、先月のムトワラ襲撃事件を受けて、タンザニア政府はモザンビーク警察と共にテロリストに立ち向かうべく協力連携する旨発言した。

(以上)

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

(問い合わせ先)

在タンザニア日本国大使館経済班

Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam,

United Republic of Tanzania

電話 : +255-22-2115827/9

Email : shomu@dr.mofa.go.jp